

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月15日

【計算期間】 第2期中(自 2021年10月21日 至 2022年4月20日)

【ファンド名】 ブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド(DC)  
(愛称:明日をつくる)

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 浩之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 猪浦 純子

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-6703-7940

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

## 1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は2022年4月末現在のものです。

「ブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド(DC)」

### (1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資証券	81,656,250	99.00
内 アイルランド	81,656,250	99.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	824,694	1.00
純資産総額	82,480,944	100.00

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

2022年4月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2021年10月20日)	31,292,778	(同左)	1.3551	(同左)
2021年4月末現在	20,096,625		1.3217	
2021年5月末現在	23,396,542		1.3068	
2021年6月末現在	25,413,279		1.3475	
2021年7月末現在	29,254,797		1.3343	
2021年8月末現在	28,982,037		1.3416	
2021年9月末現在	29,661,827		1.3118	
2021年10月末現在	31,353,348		1.3528	
2021年11月末現在	29,483,803		1.2612	
2021年12月末現在	38,837,149		1.2433	
2022年1月末現在	47,489,202		1.0711	
2022年2月末現在	63,444,066		1.0932	
2022年3月末現在	65,287,506		1.2034	
2022年4月末現在	82,480,944		1.1541	

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期	
2021年10月21日～2022年4月20日	

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期	35.5
2021年10月21日～2022年4月20日	9.9

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

## 2【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	29,360,098	6,267,031	23,093,067
2021年10月21日～ 2022年4月20日	62,896,622	19,858,838	66,130,851

### 3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年10月21日から2022年4月20日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【ブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド(DC)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 (2021年10月20日現在)	当中間計算期間末 (2022年4月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	559,723	1,124,505
投資証券	31,004,397	82,395,747
流動資産合計	31,564,120	83,520,252
資産合計	31,564,120	83,520,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	2,648,913
未払解約金	192,102	-
未払受託者報酬	3,378	6,490
未払委託者報酬	62,232	118,989
その他未払費用	13,630	26,098
流動負債合計	271,342	2,800,490
負債合計	271,342	2,800,490
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	23,093,067	66,130,851
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	8,199,711	14,588,911
(分配準備積立金)	3,276,326	1,960,498
元本等合計	31,292,778	80,719,762
純資産合計	31,292,778	80,719,762
負債純資産合計	31,564,120	83,520,252

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 (自 2020年10月30日 至 2021年4月29日)	当中間計算期間 (自 2021年10月21日 至 2022年4月20日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	2,821,964	1,787,909
為替差損益	568,136	79,250
営業収益合計	3,390,100	1,708,659
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,676	6,490
委託者報酬	31,378	118,989
その他費用	14,689	27,115
営業費用合計	47,743	152,594
営業利益又は営業損失( )	3,342,357	1,861,253
経常利益又は経常損失( )	3,342,357	1,861,253
中間純利益又は中間純損失( )	3,342,357	1,861,253
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	21,960	2,439,819
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	8,199,711
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,546,809	11,162,097
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,546,809	11,162,097
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,691	5,351,463
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,691	5,351,463
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,857,515	14,588,911

### (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

##### (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

##### (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

##### (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

#### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

#### 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準  
約定日基準で計上しております。

#### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間計算期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。また、金融商品に関する注記に記載の通り、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記は行っておりません。

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 (2021年10月20日現在)	当中間計算期間末 (2022年4月20日現在)
1 当該中間計算期間の末日 における受益権総数	23,093,067口	66,130,851口
2 1口当たり純資産額	1.3551円	1.2206円

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。



## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (2021年10月20日現在)	当中間計算期間末 (2022年4月20日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左
(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	4 金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 同左

## 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第4条第5項に従い、記載を省略しております。

## (その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	前計算期間末 (2021年10月20日現在)	当中間計算期間末 (2022年4月20日現在)
期首元本額	10,000,000円	23,093,067円
期中追加設定元本額	19,360,098円	62,896,622円
期中一部解約元本額	6,267,031円	19,858,838円

## 2 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック・ファンズ I C A V ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド クラスI投資証券」及び「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・I C S・U Sトレジャリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」(以下、両者を併せて「同ファンド」という。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された投資証券は、すべて同ファンドの投資証券であります。同ファンドの状況は以下のとおりであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外です。

## 同ファンドの状況

(1)「ブラックロック・ファンズ I C A V ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド クラスI投資証券」は、アイルランドにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2021年10月31日に終了する中間計算期間(2021年5月1日から2021年10月31日まで)に係る中間財務書類であります。

当該中間財務書類は、当該ファンドを含む「ブラックロック・ファンズ I C A V」の2021年10月31日現在の中間財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。なお、中間財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。なお、アイルランドにおける独立監査人の監査を受けておりません。

(2)「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・I C S・U Sトレジャリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」は、アイルランドにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2021年9月30日に終了する計算期間(2020年10月1日から2021年9月30日まで)に係る財務書類であります。

当該財務書類は、当該ファンドを含む「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc」の2021年9月30日現在の財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。

## ブラックロック・ファンズ ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド

## 要約損益計算書（未監査）

2021年10月31日に終了した会計期間

	注記	2021年10月31日に 終了した会計期間	2020年10月31日に 終了した会計期間
		千米ドル	千米ドル
営業収益		1,977	302
金融商品に係る純（損失）／利益		(2,242)	9,035
投資（損失）／収益合計		(265)	9,337
営業費用		(1,257)	(43)
純営業（費用）／利益		(1,522)	9,294
財務費用：			
償還可能投資証券保有者への分配金	5	(312)	-
財務費用合計		(312)	-
税引前純（損失）／利益		(1,834)	9,294
税金	6	(218)	(44)
税引後純（損失）／利益		(2,052)	9,250
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の（減少）／増加		(2,052)	9,250

本要約損益計算書に計上された損益以外で当会計期間に認識された損益はない。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

## ブラックロック・ファンズ ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド

## 償還可能投資証券保有者に帰属する要約純資産変動計算書（未監査）

2021年10月31日に終了した会計期間

	2021年10月31日に 終了した会計期間	2020年10月31日に 終了した会計期間
	千米ドル	千米ドル
期首純資産	318,258	22,265
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の（減少）／増加	(2,052)	9,250
投資証券取引：		
償還可能投資証券の発行	111,671	28,844
償還可能投資証券の買戻し	(39,615)	(184)
投資証券取引による純資産の増加	72,056	28,660
期末純資産	388,262	60,175

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

## ブラックロック・ファンズ ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド

## 要約貸借対照表（未監査）

2021年10月31日現在

	注記	2021年10月31日現在	2021年4月30日現在
		千米ドル	千米ドル
<b>流動資産</b>			
現金		2,922	661
現金同等物		1,678	6,776
未収金		5,755	7,900
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	389,215	310,436
<b>流動資産合計</b>		<b>399,570</b>	<b>325,773</b>
<b>流動負債</b>			
未払金		11,308	7,446
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4	-	69
<b>流動負債合計</b>		<b>11,308</b>	<b>7,515</b>
<b>償還可能投資証券保有者に帰属する純資産</b>	<b>8</b>	<b>388,262</b>	<b>318,258</b>

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

## ブラックロック・ファンズ ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド

投資有価証券明細表 2021年10月31日現在(未監査)

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産価額に 対する割合 (%)
株式(2021年4月30日:97.38%)				
		ベルギー(2021年4月30日:0.00%)		
34,465	EUR	Umicore SA	1,974	0.51
		ベルギー合計	1,974	0.51
		ブラジル(2021年4月30日:1.54%)		
704,007	BRL	YDUQS Participacoes SA	2,691	0.69
		ブラジル合計	2,691	0.69
		カナダ(2021年4月30日:4.24%)		
227,585	CAD	Brookfield Renewable Corp. 'A'	9,435	2.43
261,033	USD	Li-Cycle Holdings Corp.	3,382	0.87
6,208	USD	Shopify, Inc. 'A'	8,960	2.31
		カナダ合計	21,777	5.61
		ケイマン諸島(2021年4月30日:10.92%)		
230,994	USD	AEA-Bridges Impact Corp. 'A'	2,265	0.58
136,879	USD	Pagseguro Digital Ltd. 'A'	4,988	1.29
		ケイマン諸島合計	7,253	1.87
		中国(2021年4月30日:2.37%)	-	-
		デンマーク(2021年4月30日:1.70%)		
55,260	DKK	Orsted A/S	7,806	2.01
183,830	DKK	Vestas Wind Systems A/S	7,942	2.05
		デンマーク合計	15,748	4.06
		フランス(2021年4月30日:1.75%)		
133,481	EUR	Nexity SA	6,080	1.56
52,356	EUR	Schneider Electric SE	9,004	2.32
		フランス合計	15,084	3.88
		ドイツ(2021年4月30日:2.97%)		
59,105	EUR	LEG Immobilien SE	8,829	2.27
		ドイツ合計	8,829	2.27
		インド(2021年4月30日:0.00%)		
2,514,799	INR	Bandhan Bank Ltd.	9,777	2.52
		インド合計	9,777	2.52
		インドネシア(2021年4月30日:2.62%)		
43,909,500	IDR	Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk. PT	13,156	3.39
		インドネシア合計	13,156	3.39

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産価額に 対する割合 (%)
株式(続き)				
		イスラエル(2021年4月30日:0.00%)		
272,667	USD	Otonomo Technologies Ltd.	1,356	0.35
		イスラエル合計	1,356	0.35
		日本(2021年4月30日:2.32%)		
242,400	JPY	Katitas Co. Ltd.	8,796	2.26
99,600	JPY	M3, Inc.	5,862	1.51
78,700	JPY	Shionogi & Co. Ltd.	5,114	1.32
261,100	JPY	Takeda Pharmaceutical Co. Ltd.	7,336	1.89
		日本合計	27,108	6.98
		ジャージー(2021年4月30日:2.31%)		
68,671	USD	Aptiv plc	11,836	3.05
109,589	USD	Mimecast Ltd.	8,328	2.14
		ジャージー合計	20,164	5.19
		ケニア(2021年4月30日:3.14%)		
20,880,793	KES	Safaricom plc	7,959	2.05
		ケニア合計	7,959	2.05
		ルクセンブルグ(2021年4月30日:1.92%)		
171,455	SEK	Millicom International Cellular SA SDR	6,003	1.55
		ルクセンブルグ合計	6,003	1.55
		オランダ(2021年4月30日:4.35%)		
37,157	EUR	Koninklijke DSM NV	8,141	2.10
207,898	EUR	Koninklijke Philips NV	9,792	2.52
		オランダ合計	17,933	4.62
		ノルウェー(2021年4月30日:1.04%)		
474,870	NOK	Atlantic Sapphire ASA	2,386	0.61
		ノルウェー合計	2,386	0.61
		韓国(2021年4月30日:1.54%)		
15,948	KRW	KakaoBank Corp.	861	0.22
9,596	KRW	Samsung SDI Co. Ltd.	6,044	1.56
		韓国合計	6,905	1.78
		スペイン(2021年4月30日:2.00%)		
426,072	EUR	EDP Renovaveis SA	11,839	3.05
		スペイン合計	11,839	3.05
		英国(2021年4月30日:1.80%)		
94,970	GBP	Genus plc	7,244	1.87
96,356	GBP	Halma plc	3,911	1.01

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産価額に 対する割合 (%)
株式(続き)				
英国(続き)				
427,094	GBP	Pearson plc	3,534	0.91
334,351	USD	Royalty Pharma plc 'A'	13,120	3.38
496,686	GBP	Wise plc 'A'	5,565	1.43
		英国合計	33,374	8.60
米国(2021年4月30日:48.85%)				
287,930	USD	1Life Healthcare, Inc.	6,336	1.63
9,702	USD	Agilent Technologies, Inc.	1,506	0.39
226,091	USD	Alkami Technology, Inc.	6,726	1.73
290,162	USD	Boston Scientific Corp.	12,409	3.20
645,408	USD	Cano Health, Inc.	7,083	1.82
19,812	USD	Chegg, Inc.	1,152	0.30
134,055	USD	Coursera, Inc.	4,711	1.21
27,672	USD	Danaher Corp.	8,465	2.18
18,579	USD	Definitive Healthcare Corp.	693	0.18
702	USD	Duolingo, Inc.	125	0.03
30,032	USD	Etsy, Inc.	7,467	1.92
47,304	USD	Everbridge, Inc.	7,449	1.92
64,839	USD	Evgo Pipe <sup>1</sup>	594	0.15
236,889	USD	EVgo, Inc.	2,170	0.56
291,180	USD	Grocery Outlet Holding Corp.	6,406	1.65
93,821	USD	ICF International, Inc.	9,380	2.42
18,802	USD	Itron, Inc.	1,482	0.38
70,470	USD	Jack Henry & Associates, Inc.	11,713	3.02
5,444	USD	MercadoLibre, Inc.	8,147	2.10
212,180	USD	Natural Order Acquisition Corp.	2,077	0.53
86,759	USD	Oak Street Health, Inc.	4,020	1.03
45,243	USD	PayPal Holdings, Inc.	10,600	2.73
28,746	USD	Square, Inc. 'A'	7,342	1.89
14,340	USD	Sun Communities, Inc., REIT	2,825	0.73
32,627	USD	Veeva Systems, Inc. 'A'	10,329	2.66
730,484	USD	View, Inc.	3,828	0.99
58,623	USD	Zoetis, Inc.	12,607	3.25
		米国合計	157,642	40.60
株式投資合計			388,958	100.18

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産価額に 対する割合 (%)
ワラント(2021年4月30日:0.16%)				
		ケイマン諸島(2021年4月30日:0.02%)		
97,227	USD	AEA-Bridges Impact Corp., 31/12/2025	68	0.02
		ケイマン諸島合計	68	0.02
		米国(2021年4月30日:0.14%)		
258,920	USD	Natural Order Acquisition Corp., 15/09/2025	140	0.04
17,292	USD	View, Inc., 08/03/2026	15	-
		米国合計	155	0.04
ワラント投資合計			223	0.06

摘要	取引相手	期日	公正価値 (千米ドル)	純資産価額に 対する割合 (%)
通貨先渡契約 <sup>2</sup>				
Buy USD 1,730,507; Sell BRL 9,594,418	Citibank	18/11/2021	34	0.01
未実現利益合計(2021年4月30日:0.00%) <sup>3</sup>			34	0.01
クラスユーロ・ヘッジ(累積型)				
Buy EUR 8,392; Sell USD 9,701 <sup>4</sup>	J.P. Morgan	15/11/2021	-	-
未実現利益合計(2021年4月30日:0.00%) <sup>3</sup>			-	-
通貨先渡契約に係る未実現利益合計(2021年4月30日:0.00%) <sup>3</sup>			34	0.01
通貨先渡契約 <sup>2</sup>				
Buy GBP 67,191; Sell USD 92,463 <sup>4</sup>	J.P. Morgan	30/11/2021	-	-
未実現損失合計(2021年4月30日:(0.02)%)			-	-
クラスユーロ・ヘッジ(累積型)				
Buy EUR 380; Sell USD 442 <sup>4</sup>	J.P. Morgan	15/11/2021	-	-
未実現損失合計(2021年4月30日:0.00%)			-	-
通貨先渡契約に係る未実現損失合計(2021年4月30日:(0.02)%)			-	-



	公正価値 (千米ドル)	純資産価額に 対する割合 (%)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	389,215	100.25
現金	2,922	0.75
現金同等物		
保有高 通貨 集合投資スキーム(2021年4月30日:2.13%)		
16,778 USD BlackRock ICS US Dollar Liquid Environmentally Aware Fund - Agency (Dis) Shares <sup>5</sup>	1,678	0.43
現金同等物合計	1,678	0.43
その他の資産および負債	(5,553)	(1.43)
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産価額	388,262	100.00

資産合計額の内訳	資産合計に 対する割合 (%)
公認の証券取引所に上場されている譲渡可能な有価証券	97.25
その他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券	0.15
集団投資スキーム	0.42
店頭金融デリバティブ商品	0.01
その他の資産	2.17
資産合計	100.00

- 1 当証券は投資運用会社と協議の上で評価されている。当証券は会計期間末現在で、公正価値評価され、コーポレートアクションごとに値付けされ、または算定が中止され、最終取引価格を使用して評価されている。
- 2 ある取引相手との間で締結された、購入通貨、売却通貨および期日が同一の通貨先渡契約は、該当する場合は総額ベースで表示されている。資産と負債のポジションは相殺されていない。
- 3 前年度の純資産価額に対する割合は四捨五入により0.00%と表示されている。
- 4 500米ドル未満の投資は端数切捨てにより0と表示されている。
- 5 ファンドの関連当事者。

基礎となるエクスポージャー	利益 (千米ドル)	損失 (千米ドル)
通貨先渡契約	1,712	93

ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド  
損益計算書

2021年9月30日に終了した会計年度

		2021年	2020年
	注記	千円ドル	千円ドル
営業収益	5	24,756	138,139
金融商品に係る純(損失)/利益	7	(900)	1,450
投資収益合計		23,856	139,589
営業費用	6	(12,009)	(26,654)
金融資産のネガティブ・イールド		(8,730)	-
純営業利益		3,117	112,935
財務費用:			
償還可能投資証券保有者への分配金	9	(3,061)	(109,243)
財務費用合計		(3,061)	(109,243)
純利益		56	3,692
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加		56	3,692

本損益計算書に計上された損益以外で当会計年度に認識された損益はない。  
添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド  
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産変動計算書  
2021年9月30日に終了した会計年度

	2021年	2020年
	千円ドル	千円ドル
期首純資産	21,281,310	14,146,140
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加	56	3,692
投資証券取引:		
償還可能投資証券の発行	145,380,456	153,905,900
償還可能投資証券の買戻	(148,904,563)	(146,833,759)
分配金再投資額	2,238	59,337
投資証券取引による純資産の(減少)/増加	(3,521,869)	7,131,478
期末純資産	17,759,497	21,281,310

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

## ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド

## 貸借対照表

2021年9月30日現在

	注記	2021年	2020年
		千円ドル	千円ドル
<b>流動資産</b>			
現金		1,055,979	791,865
未収金	11	1,045	6,207
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	17,908,428	20,519,603
<b>流動資産合計</b>		<b>18,965,452</b>	<b>21,317,675</b>
<b>流動負債</b>			
未払金	12	1,205,955	36,365
<b>流動負債合計</b>		<b>1,205,955</b>	<b>36,365</b>
<b>償還可能投資証券保有者に帰属する純資産</b>	14	<b>17,759,497</b>	<b>21,281,310</b>

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

## ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド

投資有価証券明細表 2021年9月30日現在

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
<b>債券</b>				
国債(2020年9月30日:71.03%)				
米国(2020年9月30日:71.03%)				
814,000,000	USD	US Cash Management Bill, 0.00%, 07/12/2021	813,927	4.58
130,600,000	USD	US Cash Management Bill, 0.00%, 28/12/2021	130,584	0.74
14,135,000	USD	US Cash Management Bill, 0.00%, 04/01/2022	14,133	0.08
860,000,000	USD	US Cash Management Bill, 0.00%, 18/01/2022	859,883	4.84
1,200,000,000	USD	US Cash Management Bill, 0.00%, 01/02/2022	1,199,802	6.76
3,900,000	USD	US Treasury, 2.50%, 15/02/2022	3,935	0.02
3,965,000	USD	US Treasury, 1.75%, 28/02/2022	3,992	0.02
3,965,000	USD	US Treasury, 0.38%, 31/03/2022	3,971	0.02
33,150,000	USD	US Treasury, 2.13%, 16/05/2022	33,572	0.19
100,000,000	USD	US Treasury, 1.88%, 31/05/2022	101,196	0.57
14,735,000	USD	US Treasury, 0.13%, 30/06/2022	14,741	0.08
12,000,000	USD	US Treasury, 0.13%, 01/08/2022	12,003	0.07
160,000,000	USD	US Treasury, FRN, 0.19%, 31/01/2022	160,076	0.90
175,000,000	USD	US Treasury, FRN, 0.15%, 02/05/2022	175,107	0.99
49,031,900	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 12/10/2021	49,031	0.28
143,820,700	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 19/10/2021	143,818	0.81
206,945,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 21/10/2021	206,939	1.17
225,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 16/11/2021	224,989	1.27
339,500	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 02/12/2021	339	-
595,838,500	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 30/12/2021	595,781	3.35
78,035,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 13/01/2022	78,024	0.44
197,816,700	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 27/01/2022	197,758	1.11
221,795,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 03/02/2022	221,753	1.25
237,590,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 10/02/2022	237,546	1.34
119,620,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 03/03/2022	119,592	0.67
154,175,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 10/03/2022	154,141	0.87
290,095,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 17/03/2022	290,028	1.63
129,860,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 08/09/2022	129,767	0.73
米国合計			6,176,428	34.78
国債に対する投資合計			6,176,428	34.78
債券に対する投資合計			6,176,428	34.78

保有高	通貨	取引相手	金利	期日	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
リバースレポ取引 <sup>1</sup> (2020年9月30日:25.39%)						
米国(2020年9月30日:25.39%)						
740,000,000	USD	Barclays Capital, Inc.	0.05%	01/10/2021	740,000	4.17
2,000,000,000	USD	BNP Paribas	0.05%	01/10/2021	2,000,000	11.26
199,000,000	USD	BNP Paribas	0.05%	01/10/2021	199,000	1.12
1,050,000,000	USD	BNY Mellon	0.05%	01/10/2021	1,050,000	5.91
1,200,000,000	USD	BofA Securities, Inc.	0.05%	01/10/2021	1,200,000	6.76
290,000,000	USD	BofA Securities, Inc.	0.05%	01/10/2021	290,000	1.63
731,000,000	USD	Citigroup Global Markets, Inc.	0.05%	01/10/2021	731,000	4.12
97,000,000	USD	Citigroup Global Markets, Inc.	0.05%	01/10/2021	97,000	0.55
300,000,000	USD	Credit Agricole Corporate and Investment Bank	0.05%	01/10/2021	300,000	1.69
195,000,000	USD	Credit Agricole Corporate and Investment Bank	0.05%	01/10/2021	195,000	1.10
1,990,000,000	USD	Credit Suisse AG	0.05%	01/10/2021	1,990,000	11.20
783,333,333	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	0.05%	01/10/2021	783,333	4.41
299,574,510	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	0.05%	01/10/2021	299,575	1.69
268,694,228	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	0.05%	01/10/2021	268,694	1.51
148,398,039	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	0.05%	01/10/2021	148,398	0.83
1,440,000,000	USD	Societe Generale SA	0.05%	01/10/2021	1,440,000	8.11
米国合計					11,732,000	66.06
リバースレポ取引に対する投資合計					11,732,000	66.06
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計					17,908,428	100.84
現金					1,055,979	5.95
その他の資産および負債					(1,204,910)	(6.79)
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産					17,759,497	100.00
資産合計額の内訳						資産合計に 対する割合 (%)
公認の証券取引所に上場されている譲渡可能な有価証券合計						1.76
その他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券						92.67
その他の資産						5.57
資産合計						100.00

<sup>1</sup> 担保として保有する有価証券は11,910,865,000米ドルであった。

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年4月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)

種類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	182	10,415,572
単位型株式投資信託	69	468,164
合計	251	10,883,736

##### (3)【その他】

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実に関する事項

該当事項はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,786	17,813
立替金	29	16
前払費用	190	223
未収入金	2	527
未収委託者報酬	1,756	2,017
未収運用受託報酬	2,166	2,244
未収収益	2	981
その他流動資産	0	2
流動資産計	22,805	23,827
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	789
器具備品	1	575
有形固定資産計	1,482	1,364
無形固定資産		
ソフトウェア	6	10
無形固定資産計	6	10
投資その他の資産		
投資有価証券	142	50
長期差入保証金	1,122	1,118
前払年金費用	899	1,001
長期前払費用	34	12
繰延税金資産	888	889
投資その他の資産計	3,088	3,072
固定資産計	4,577	4,448
資産合計	27,383	28,275



	第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	121	143
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	70
未払手数料	444	459
その他未払金	1,508	2,991
未払費用	2	859
未払消費税等	210	272
未払法人税等	343	402
前受金	84	166
賞与引当金	1,987	2,156
役員賞与引当金	195	203
流動負債計	5,835	7,630
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	69	82
資産除去債務	783	784
固定負債計	853	866
負債合計	6,688	8,497
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,386	9,470
利益剰余金合計	10,723	9,807
株主資本合計	20,691	19,775
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	20,694	19,778
負債・純資産合計	27,383	28,275

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		5,605	6,653
運用受託報酬	1	7,342	8,355
その他営業収益	1	12,092	14,536
営業収益計		25,041	29,546
営業費用			
支払手数料		1,405	1,534
広告宣伝費		127	170
調査費			
調査費		352	298
委託調査費	1	3,346	4,326
調査費計		3,698	4,625
委託計算費		85	94
営業雑経費			
通信費		64	51
印刷費		82	95
諸会費		49	39
営業雑経費計		195	187
営業費用計		5,512	6,611
一般管理費			
給料			
役員報酬		601	579
給料・手当		4,691	5,106
賞与		2,384	2,616
給料計		7,678	8,302
退職給付費用		331	352
福利厚生費		1,028	1,073
事務委託費	1	2,701	3,360
交際費		16	11
寄付金		1	-
旅費交通費		60	24
租税公課		246	260
不動産賃借料		905	902
水道光熱費		60	53
固定資産減価償却費		428	426
資産除去債務利息費用		0	0
事務過誤取引損		-	519
諸経費		390	348
一般管理費計		13,851	15,638
営業利益		5,677	7,296

	第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
為替差益	-	102
その他	5	1
営業外収益計	5	103
営業外費用		
為替差損	20	-
固定資産除却損	0	0
営業外費用計	20	0
経常利益	5,662	7,398
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	-	0
特別損失計	-	0
税引前当期純利益	5,662	7,398
法人税、住民税及び事業税	1,970	2,415
法人税等調整額	64	0
当期純利益	3,756	4,984

## (3)【株主資本等変動計算書】

第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2020年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						3,756	3,756	3,756			3,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,943	3,943	3,943	1	1	3,942
2020年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694

第35期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2021年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900			5,900
当期純利益						4,984	4,984	4,984			4,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	915	915	915	0	0	915
2021年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778

## 注 記 事 項

## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金の計上方法

## 旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

## 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

## 確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

## (3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

**(未適用の会計基準等)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物附属設備	2,010 百万円	2,246 百万円
器具備品	1,290 百万円	1,470 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
未収入金	- 百万円	524 百万円
未収収益	185 百万円	377 百万円
その他未払金	1,496 百万円	1,940 百万円
未払費用	89 百万円	112 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
運用受託報酬	247 百万円	249 百万円
その他営業収益	5,052 百万円	6,036 百万円
委託調査費	763 百万円	1,178 百万円
事務委託費	851 百万円	1,204 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2019年12月31日	2020年3月30日

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日



**(リース取引関係)**

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1年以内	835 百万円
1年超	-
合計	835 百万円

(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。

**(金融商品関係)**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2020年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	17,786	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	1,756	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	2,166	-
(4) 未収収益	872	872	-
(5) 長期差入保証金	1,122	1,123	1
資産計	23,704	23,705	1
(1) 未払手数料	444	444	-
(2) 未払費用	859	859	-
負債計	1,304	1,304	-

当事業年度(2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	17,813	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	2,017	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	2,244	-
(4) 未収収益	981	981	-
(5) 未収入金	527	527	-
(6) 長期差入保証金	1,118	1,119	0
資産計	24,703	24,704	0
(1) 未払手数料	459	459	-
(2) 未払費用	760	760	-
(3) その他未払金	2,991	2,991	-
負債計	4,210	4,210	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用及び(3) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	-	-	-
(4) 未収収益	872	-	-	-
合計	22,581	-	-	-

当事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	-	-	-
(4) 未収収益	981	-	-	-
(5) 未収入金	527	-	-	-
合計	23,584	-	-	-

**(退職給付関係)**

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,047
勤務費用	297
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	82
退職給付の支払額	123
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,149

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,979
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	92
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	123
年金資産の期末残高	3,313

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,080
年金資産	3,313
非積立型制度の退職給付債務	1,233
	69
未積立退職給付債務	1,163
未認識数理計算上の差異	296
未認識過去勤務費用	37
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829
退職給付引当金	69
前払年金費用	899
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	297
利息費用	11
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	252
特別退職金	-
合計	252

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式24%及びその他3%となっております。

## 長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円 でありました。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、から の三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,149
勤務費用	322
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	188
退職給付の支払額	94
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,588

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	3,313
期待運用収益	9
数理計算上の差異の発生額	17
事業主からの拠出額	359
退職給付の支払額	94
年金資産の期末残高	3,606

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,505
年金資産	3,606
非積立型制度の退職給付債務	1,100
	82
未積立退職給付債務	1,018
未認識数理計算上の差異	65
未認識過去勤務費用	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919
退職給付引当金	82
前払年金費用	1,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	322
利息費用	20
期待運用収益	9
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	270
特別退職金	0
合計	270

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2021年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式13%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	0.3%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円 でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	215	161
賞与引当金	608	660
資産除去債務	239	240
未払事業税	72	89
退職給付引当金	21	25
有形固定資産	2	1
その他	95	78
繰延税金資産合計	1,256	1,257
繰延税金負債		
退職給付引当金	275	306
資産除去債務に対応する除去費用	90	59
その他	1	1
繰延税金負債合計	367	367
繰延税金資産の純額	888	889

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	888	889

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
法定実効税率	30.6	%	30.6	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9		2.0	
その他	0.0		0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	%	32.6	%

**(資産除去債務関係)**

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
期首残高	782	783
時の経過による調整額	0	0
期末残高	783	784

**(セグメント情報等)**

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,605	7,342	12,092	25,041

## (2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,247	10,417	2,375	25,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	5,299	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,874	投資運用業



## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,653	8,355	14,536	29,546

## (2) 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
14,396	13,081	2,067	29,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,285	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,259	投資運用業

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	247	未収収益	185
							受入手数料	5,052		
							委託調査費	763	未払費用	89
							事務委託費	851		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,496	その他未払金	1,496

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	249	未収収益	377
							受入手数料	6,036	未収入金	524
							委託調査費	1,178	未払費用	112
							事務委託費	1,204		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,940	その他未払金	1,940

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	2,874	未収収益	314
							委託調査費	220		
							事務委託費	16		

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	4,259	未収収益	321
							委託調査費	282		
							事務委託費	20		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)
- ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)
- ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,379,616 円 17 銭	1,318,566 円 41 銭
1株当たり当期純利益金額	250,430 円 95 銭	332,267 円 26 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

独立監査人の監査報告書

2022年 2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 紀子
--------------------	-------	-------

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年6月29日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 和田 渉

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 榊原 康太

業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド（DC）の2021年10月21日から2022年4月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド（DC）の2022年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年10月21日から2022年4月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。